

2021 年 4 月 21 日

通貨ニュース

新興国：ベトナム、スイスと台湾の為替操作国認定は見送り、メキシコが新たに監視リスト入り

4 月 16 日に米財務省はバイデン政権発足後初となる、半期に一度の為替政策報告書 (Semiannual Report on International Economic and Exchange Rate Policies) を発表した。米財務省は為替政策報告書を 4 月と 10 月の 15 日までに毎年 2 回議会に提出することになっている。しかし、トランプ前政権時には不規則なタイミングで発表されており、前回の為替政策報告書は 2020 年 12 月 16 日に発表されていた。

2016 年 4 月以降の為替政策報告書では、外国の為替政策に対する監視体制を強化しており、具体的には①巨額の対米貿易黒字 (200 億ドル超)、②大幅な経常収支黒字 (GDP 比+2%以上)、③外国為替市場での継続的かつ一方的な介入 (ネット為替介入額が GDP 比+2%超、過去 12 か月のうち 6 か月間で実施) の 3 つの基準に全て合致した場合「為替操作国」と認定し、その国に対し二国間協議や一定の対抗措置を実施するとしている。2 つの基準に抵触した場合は「監視リスト」入りするほか、基準を満たしていなくても「米国の貿易赤字において巨大かつ不相当なシェアを占めている」場合でもリスト入りすることがある。なお、前回までは①②③の順番で記載されていた基準は今回③②①の順番で記載されていたため、①の貿易黒字より③の為替介入に重きを置いている可能性が考えられるが意図は定かではない。

前回の為替政策報告書では①②③の基準に該当したスイスとベトナムが為替操作国に認定されていた。ベトナムにおいては、為替政策報告書に先立つ形で 2020 年 10 月 2 日から米通商代表部 (USTR) と米財務省が、通商法 301 条に基づき、経済制裁適用を念頭に置いた調査を開始していたこともあり、為替操作国認定はサプライズではなかった。

今回の為替政策報告書では、ベトナム、スイスに加え新たに台湾が①②③の基準を全て満たしていた。しかし、3 か国は為替介入と見られる行動が認められたものの、「証拠不十分 (insufficient evidence)」として為替操作国の認定は見送られた。パンデミックがもたらす世界経済への影響をより綿密に評価するとともに、3 か国には「強化された取り組み (enhanced engagement)」を行うことを通じて具体的な対応を促し、今後の判断に繋げていく意向を示している。

市場営業部

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

米財務省は 2021 年初からベトナム当局と VND の過小評価の是正について、スイス当局とは対外不均衡の是正に向けた取り組みを開始していることが為替政策報告書で明らかにされている。また、台湾当局とは今後 TWD の過小評価の是正に向けた取り組みへの協議を開始する意向を示した。台湾においては、中国との安全保障上の問題などを背景にバイデン政権が配慮して為替操作国認定を避けたとの観測もあるが、ベトナムやスイスと同様の対応とも受け取れ、政治的な配慮が働いたかどうかについては判然としない。

なお、監視リストには前回から引き続き、中国、日本、韓国、ドイツ、イタリア、インド、マレーシア、シンガポール、タイに加え、新たにアイルランドとメキシコが加わった。中国は今回も①のみ該当だが、引き続き他の国より対米貿易黒字が巨額のため、監視リスト入りしている。アイルランドは前回の為替政策報告書で監視リストを外れていたが、今回再び監視リストに復活した。メキシコにおいては初めての監視リスト入りとなった。※以下は為替政策報告書の抄訳である。

メキシコ:メキシコの経常収支は 2020 年に歴史的な黒字に転じた。米国の比較的堅調な外需がメキシコの外需を支えた。一方、緊縮財政によってメキシコ経済はよりパンデミックの影響を受ける状況に晒され、内需が縮小し輸入は圧迫された。2020 年メキシコは 1987 年以来の経常黒字を計上し、メキシコの経常黒字は GDP 比 2.4%で、2015～2019 年の平均を 4%ポイント上回った。メキシコのモノの貿易黒字は、2019 年の GDP 比 0.4%から同 3.2%に増加し、2020 年の米国との 2 国間のモノの貿易黒字は、2019 年から 11%増加して 1130 億ドル（中国の 3110 億ドル次いで 2 番目に高い）となった。また、2020 年の送金による流入は、11%増加して 400 億ドル（GDP 比で 3.7%）を超え、経常黒字に寄与した。パンデミックがひとたび和らぎ経済が正常化するにつれ、国内需要、ひいては輸入がある程度回復し、経常収支に一定程度のリバランスをもたらす可能性が高い。しかし、労働市場が打撃を受け、投資環境が悪化すれば、国内の成長源は圧迫され、経常収支は長期平均を上回る見通しだ。

今回の為替政策報告書では、ベトナム、スイスと台湾の為替操作国認定は見送られ、バイデン政権は、自国第一主義的志向が色濃く出ていたトランプ前政権との違いをみせた。しかし、通貨の過小評価や対外不均衡の是正を引き続き求めており、ベトナム、スイスと台湾の状況を容認している訳ではないだろう。この姿勢は各国や各地域の通貨当局による自国通貨売り・外貨買い介入への牽制や圧力となりうる。また、中国がひとつの基準しか満たしていないにもかかわらず、今回も監視リスト入りしていることから、貿易黒字を基本的には善しとしないバイデン政権の自国第一主義が多少ながら垣間見えているようにも思われる。

図表 1: 米国為替政策報告書における監視リストの現状(2021 年 4 月)

	為替介入			経常収支			貿易収支	為替操作国の疑い	監視対象
	純外貨購入額	対GDP比	10億ドル	対GDP比	3年間変化	10億ドル	10億ドル		
シンガポール		28.3%	97.0	Yes	17.6%	0.3%	60	4	○
スイス		15.3%	115.0	Yes	3.7%	-3.5%	28	57	◎
台湾		5.8%	39.0	Yes	14.1%	0.0%	94	30	◎
インド		5.0%	131.0	Yes	1.3%	2.8%	33	24	○
ベトナム		4.4%	15.0	Yes	3.7%	4.3%	13	70	◎
タイ		1.9%	10.0	Yes	3.2%	-6.4%	16	26	○
中国	-0.1~1.2%	-15~180	No	1.9%	0.3%	274	311		○
マレーシア		0.6%	2.0	Yes	4.4%	1.6%	15	32	○
韓国		0.3%	5.0	Yes	4.6%	0.0%	75	25	○
日本		0.0%	0.0	No	3.3%	-0.9%	164	55	○
カナダ		0.0%	0.0	No	-1.9%	0.9%	-32	15	
英国		0.0%	0.0	No	-3.5%	0.3%	-95	-9	
メキシコ		-0.2%	-2.0	No	2.4%	4.2%	27	113	○
ブラジル		-2.6%	-38.0	No	-0.9%	-0.1%	-12	-12	
オランダ	-	-	-	-	7.8%	-3.0%	71	-18	
ドイツ	-	-	-	-	6.9%	-1.0%	260	57	○
アイルランド	-	-	-	-	4.8%	3.8%	20	56	○
イタリア	-	-	-	-	3.7%	1.1%	69	30	○
ベルギー	-	-	-	-	-0.2%	-0.9%	-1	-7	
フランス	-	-	-	-	-2.3%	-1.5%	-60	16	
ユーロ圏		0.0%	0.0%	No	2.2%	-0.9%	286	156	

注: 監視リスト入りの基準は、①対米貿易黒字(年間 200 億ドル以上)、②経常黒字(GDP 比で+2%以上)、③一方的且つ継続的な外貨買い為替介入(GDP の+2%以上、過去 12 か月のうち 6 か月間で実施)。

出所: 米財務省、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。